

「登録不要」運送普及を

全国移動ネット総会 新年度事業計画の柱

中根理事長6期目へ

「NPOなど各地の自家用有償旅客運送関係団体・個人で組織する全国移動サービスネットワーク（中根裕理事長）は8日、東京・港区の田町交通ビルで通常総会を開き、道路運送法の枠

外となる「登録不要」（謝礼型の助け合い輸送など）の普及・啓発などを柱とする2019年度事業計画・予算、18年度事業報告・決算を確認した。任期満了に伴う役員改選で新理事43人

を決定。来月1日の初理事会で、中根理事長（移動支援ネットワークちば＝千葉）が再選される。6期目に入る。

副理事長4人も留任する見通し。谷口幸生（幹福祉会・ヘルプ協会たちかわ＝東京）、河崎民子（かながわ福祉移動サービスネットワーク＝神奈川）、柿久保浩次（日常生活支援ネットワーク＝大阪）、横山和廣（移動ネットおかやま＝岡山）の各氏。会員数は3月末現在で190（団体正会員137、個人正会員12など）。

中根理事長は「これから地域ごとのオーダーメイドになる。いろいろな事例を生み出し、共有したい」と呼びかけた。

山中主査は「福祉や事業系など、地域にはリソース（資源）はある。リーダーがいないと進まない。高齢者は自分で移動できることが喜びで、不便のない生活が大事」と指摘した。



全体討論に臨む（正面左から）中根理事長、東大の鎌田教授、医療経済研究機構の服部氏ら（8日、東京・田町）

講演会・討論では、東京大学大学院の鎌田実・新領域創成科学研究科教授、医療経済研究機構の服部真治・研究部主任研究員、トヨタ・モビリティ基金の山中千花総括グループ主査らが登壇し、地域に合った、支え合う移動の仕組みづくりなどで最新の動きを披露し

た。